

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年12月26日
【事業年度】	第83期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	南国交通株式会社
【英訳名】	Nangoku Kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩元 千博
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099 - 255 - 2140 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 末吉 忠重
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099 - 255 - 2140 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 末吉 忠重
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
営業収益 (千円)	7,441,528	7,724,168	7,733,139	7,827,248	7,954,065
経常利益 (千円)	176,596	407,250	548,187	523,794	410,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	79,455	13,908	8,725	278,508	241,171
包括利益 (千円)	306,684	553,608	419,432	1,041,721	246,846
純資産額 (千円)	31,769	568,502	128,820	1,150,291	1,370,138
総資産額 (千円)	11,768,917	13,685,763	13,577,630	14,271,758	13,939,620
1株当たり純資産額 (円)	47.06	842.22	190.84	1,704.13	2,029.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	117.71	20.60	12.92	412.60	357.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.26	4.15	0.94	8.05	9.82
自己資本利益率 (%)	247.64	2.44	6.77	24.21	17.60
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,125	2,021,950	1,003,504	718,843	860,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,334	1,959,822	493,237	163,873	146,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,018	301,174	424,217	719,967	618,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	467,239	228,193	314,244	149,246	244,645
従業員数 (人)	1,141	1,125	1,113	1,089	1,108
[外、平均臨時雇用者数]	[186]	[208]	[206]	[224]	[216]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
営業収益 (千円)	6,298,514	6,509,258	6,560,652	6,643,740	6,800,941
経常利益 (千円)	144,861	354,669	460,457	467,026	364,156
当期純利益 (千円)	56,175	153,528	94,808	163,336	121,767
資本金 (千円)	337,500	337,500	337,500	337,500	337,500
発行済株式総数 (株)	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
純資産額 (千円)	1,460,216	2,127,682	1,920,367	2,884,313	2,874,632
総資産額 (千円)	12,588,022	14,647,682	14,392,917	15,032,955	14,672,806
1株当たり純資産額 (円)	2,163.28	3,152.12	2,844.98	4,273.05	4,258.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.22	227.44	140.45	241.97	180.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.60	14.52	13.34	19.18	19.59
自己資本利益率 (%)	3.84	7.21	4.93	5.66	4.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	30.04	13.19	21.35	16.53	22.17
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	990 [100]	978 [110]	969 [110]	948 [115]	966 [108]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和16年 2月	鹿児島市西千石町において北薩自動車株式会社（資本金150,000円）を設立、旅客運送事業を開始しました。
昭和19年 1月	本社を鹿児島市東千石町に移転し、合併によりハイヤー部の営業を開始しました。
昭和19年12月	社名を現在の南国交通株式会社に改称しました。
昭和26年 9月	南国航運を合併し海運事業を開始しました。
昭和30年 3月	ハイヤー部を分離して南国タクシー株式会社へ譲渡しました。
昭和31年 7月	阿久根市より阿久根大島の観光開発の委託を受けて夏季の間、海水浴場・キャンプ村・ロッジ・バンガロー等施設で営業を開始しました。
昭和32年 7月	鹿児島空港開設と同時に空港ターミナルビルを建設し、また、各航空会社の航空代理店事業（現在 全日本空輸(株)・エアーニッポン(株)・(株)日本航空・スカイネットアジア航空(株)・オリエンタルエアブリッジ(株)と代理店契約を締結している。）を開始しました。
昭和37年 1月	増資により資本金が現在の33,750万円となりました。
昭和41年11月	本社を鹿児島市中央町11番地 5 に移転しました。
昭和46年 3月	東京営業所を開設しました。
昭和47年 4月	新鹿児島空港（始良郡溝辺町）開港に伴い空港業務部門も移転し、同時に同空港と鹿児島市内を結ぶ空港特急バスの運行を開始しました。
昭和47年 4月	観光貸切部門を南国交通観光(株)へ移譲しました。
昭和52年 6月	海運部門を南国海運(株)へ譲渡しました。
昭和52年 6月	関連事業部門の一環として有料駐車場業を開始しました。
昭和53年 7月	旧鴨池空港ターミナルビルをショッピングセンター及び貸事務所として改装し、貸ビル事業を開始しました。
昭和55年 1月	南国交通観光(株)より小型観光貸切部門を分離し、南国小型観光バス(株)を設立しました。
昭和61年 3月	本社整備工場を谷山 1 号用地に新築移転しました。
昭和63年 4月	航空事業部国分営業所を国分市中央（現 / 霧島市国分中央）に新築移転しました。
昭和63年12月	会社が発行する株式の総数が2,700,000株となりました。
平成元年11月	航空事業部鹿屋営業所を鹿屋市笠之原に新築し、業務を開設しました。
平成 2年 3月	都市間高速バスとして鹿児島～大阪・鹿児島～福岡の各路線を運行開始しました。
平成 2年12月	阿久根大島事業が阿久根市と賃借契約期間満了となりましたので、事業を閉鎖しました。
平成 3年12月	航空事業部県庁内営業所を県庁内生協に出店いたしました。
平成 4年10月	航空事業部谷山営業所を鹿児島市小松原に新築移転しました。
平成 5年 6月	全日空総代理店専業部門を分離し「エーエヌエー南国航空(株)」を設立。（事業開始同年10月 1 日）
平成 6年12月	川内営業所の航空部を大小路営業所ビル 2 F より、同敷地内へ新築移設しました。
平成 7年12月	航空事業部空港前営業所を空港自動車営業所内に開設しました。
平成 9年 8月	空港新男子寮（始良郡溝辺町・鉄筋 3 階建）を新築しました。
平成11年 6月	関連事業部の駐車場事業における照国駐車場に自走式立体駐車場（ 2 階建）を建設しました。
平成11年 9月	宮之城出張所建物を老朽化の為、解体し、同土地を南国殖産(株)へ賃貸。同社から建物（ガソリンスタンド併設）の一部を賃借、出張所を移転しました。
平成12年 1月	川内（旧大小路）営業所建物を老朽化の為、解体。跡地を南九州サンクス(株)へ賃貸しました。
平成12年 8月	出水営業所建物を老朽化の為、解体。営業所は隣接の建物を賃借し、移転しました。
平成14年 9月	照国駐車場内の南国パーキング寮を老朽化の為、解体。跡地に隣接の自走式立体駐車場（ 2 階建）を拡張し、オープンしました。
平成16年 1月	連結子会社のエーエヌエー南国航空(株)を吸収合併しました。
平成17年 2月	出水営業所を九州新幹線出水駅隣接地に移転新築しました。
平成17年 3月	かごしま共通 IC バス乗車カード「ラピカ」を路線バス全車両に導入しました。
平成18年 9月	南国小型観光バス(株)の事業を停止し、その後の事業は南国交通観光(株)が引き継ぎました。
平成19年 3月	川内営業所（自動車事業部）を川永野に移転新築しました。
平成19年 4月	東京営業所を閉鎖しました。
平成20年 8月	谷山工場を閉鎖し鹿児島市小野町に移転新築しました。
平成20年 8月	鹿児島営業所を鹿児島市小野町に移転新築しました。

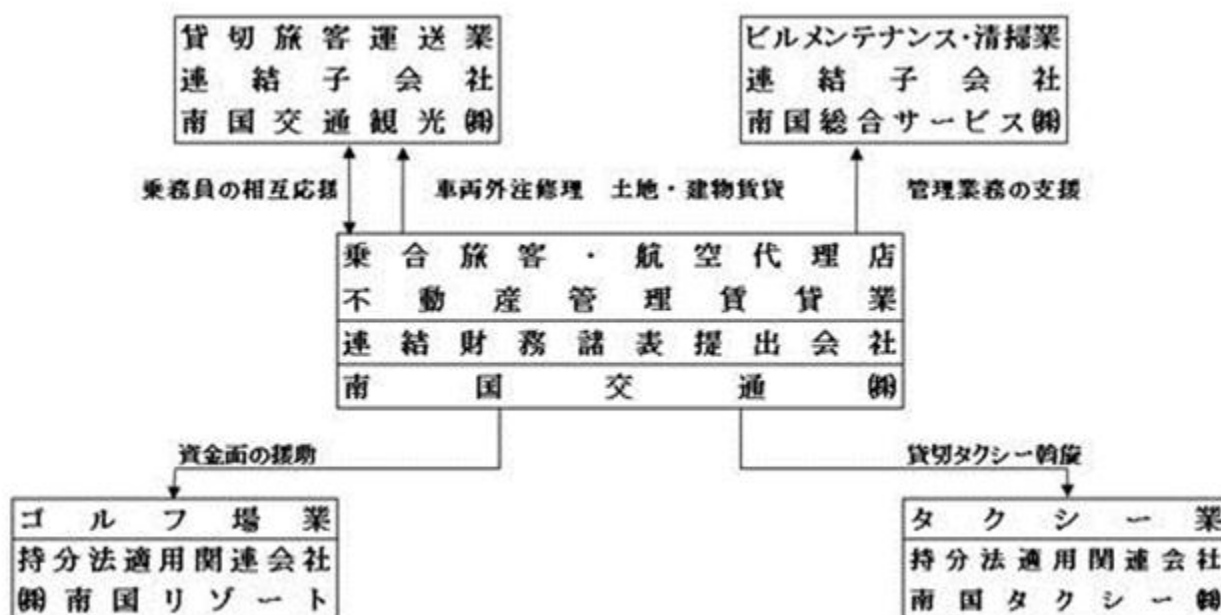
年月	概要
平成21年 5月	本社を鹿児島市中央町18番地1（現在地）に移転しました。
平成22年 9月	航空事業部鹿屋営業所を閉店しました。
平成23年 2月	ビルメンテナンス・清掃部門を分離し「南国総合サービス㈱」を設立。
平成24年 4月	鹿児島市交通局の北・桜島両事業所と薩摩川内市の甑島の運行受託を開始しました。
平成24年 4月	鹿児島中央ターミナルビル1階にバスターミナルを開業いたしました。
平成24年 4月	航空事業部谷山営業所を閉鎖いたしました。
平成26年 7月	鴨池真砂本町地区再開発の為、ショッピングセンターを解体いたしました。
平成27年 4月	鴨池真砂ショッピングセンター跡地に大型商業施設を建設し、貸しビル事業を開始いたしました。
平成29年 5月	自動車事業部空港自動車営業所を移転新築いたしました。
	以上

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次の通りであります。

事業区分	当社・子会社・関連会社の事業における位置づけ等
自動車運送事業	当社は主に一般乗合旅客部門を担当し、南国交通観光㈱は主に一般貸切旅客部門を担当しております。
航空代理店事業	当社が営んでおります。
関連事業	当社が路外駐車場事業・不動産の所有管理事業及び賃貸業を営んでおり、南国交通観光㈱が当社の不動産を一部賃借しております。また、南国総合サービス㈱はビルメンテナンス・清掃業を営んでおり、当社が総務・人事・経理業務を一部支援しております。南国タクシー㈱はタクシー業を営んでおり、㈱南国リゾートはゴルフ場業を営んでおります。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南国交通観光(株) (注2、4)	鹿児島市照国町	60,000	自動車運送事業	100	当社の土地、建物を賃貸しています。 資金の貸付 役員の兼任 6名
南国総合サービス(株)	鹿児島市鴨池新町	10,000	関連事業 (ビルメンテナンス・清掃事業)	100	資金の貸付 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 南国タクシー(株)	鹿児島市東千石町	120,000	関連事業 (タクシー業)	49.1	当社の設備を一部賃貸しています。 役員の兼任 2名
(株)南国リゾート	南九州市知覧町	80,000	関連事業 (ゴルフ場業)	30.0	当社の土地を賃貸しています。 役員の兼任 4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社は、南国交通観光(株)であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 南国交通観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。南国交通観光(株)は、456,070千円の債務超過となっております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 978,706千円  
 (2) 経常利益 40,343千円  
 (3) 当期純利益 29,343千円  
 (4) 純資産額 456,070千円  
 (5) 総資産額 827,752千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	597[105]
航空代理店事業	431[9]
関連事業	45[101]
全社(共通)	35[1]
合計	1,108[216]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
966[108]	45.4	14.4	3,732,049

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	502[96]
航空代理店事業	431[9]
関連事業	10[3]
全社(共通)	23[0]
合計	966[108]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与には、臨時従業員108名を含んでおりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

昭和22年12月結成された南国交通労働組合があり、平成30年9月30日現在の組合員数は723名です。

同組合と労働協約を締結済で、労使関係については安定しており特記する事項はありません。

なお、加盟団体は下記のとおりです。

日本私鉄労働組合総連合会  
 日本私鉄労働組合九州地方連合会  
 鹿児島県交通運輸労働組合協議会  
 鹿児島県護憲平和フォーラム  
 私鉄鹿児島県連絡協議会  
 連合鹿児島

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和16年の創業以来、地域とともに発展してまいりました。「お客様への安全・快適・満足の提供、地域に密着した愛される企業」であることを会社理念とし、鹿児島県内におけるバス事業を中核に、鹿児島空港での地上ハンドリング事業や旅行代理店事業を展開しております。

これまでのサービスに満足することなく、常に社会環境の変化を受け止め、人と社会に役立つサービスの向上を追求し続け、これからも地域社会との交流・発展に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

自動車事業部門におきましては、少子高齢化による輸送人員減少に対処すべく、運行効率を高める路線再編の実施や自治体との連携により、交通ネットワークの維持・拡充に努めてまいります。また、乗務員の健康に起因する事故防止などへの取り組みや、「運輸安全マネジメント」に基づく運行管理体制の強化など、引き続き安全性の向上に努めてまいります。

航空事業部門の営業部門におきましては、引き続き手配旅行の積極的なセールスとインバウンド事業の促進として、海外（特に中国）での現地営業を強化し、多様化するお客様の年齢層やニーズに応じた旅行提案ができるよう、新たな商品造成をおこない収入増に努めてまいります。

空港部門におきましては、国際線における外航機のハンドリングは依然として拡大傾向にあり、これに対応すべく要員の増強を図り、資質の向上に取り組んでまいります。また、航空会社との信頼関係を堅持し、引き続き安全性とサービス品質・スキルの向上に努めてまいります。

関連事業部門におきましては、貸しビル事業の確実な収入確保と有料駐車場の環境設備維持に努め、収入の確保を図ります。また遊休資産の土地・建物を有効活用できるよう取り組んでまいります。

今後も、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、中期経営計画の目標である「企業価値の向上」「経営基盤強化」「収益改善」各事業部門ともに一丸となって取り組み、収益性の向上を図ってまいります。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

該当事項はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

該当事項はありません。

(3) 特定の取引先等で取引の持続性が不安定であるものへの高い依存度について

乗合旅客自動車事業の補助金制度

乗合旅客自動車運送事業に係る補助金は、鹿児島市の敬老・友愛バス補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行保証金、不採算路線に対する国および鹿児島、熊本両県、関係する市町からの補助金に大別されます。公共事業の使命として不採算路線であっても補助金制度等を活用し生活路線の運行を守っておりますが、半永久的に当該補助金制度が存続し、赤字分を補填してもらえるかは予想できません。

そのため、将来、補助金制度の廃止や一部削除が行われた場合、路線廃止による地域社会の信用低下やそれに伴う事業の縮小等により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰

主要産油国の生産調整からアメリカのイランに対する制裁の影響等により世界的に原油価格が高騰し、自動車運送事業では引き続き運行コストの増加が予想されます。

また、航空代理店事業においても受委託契約を結んでいる航空会社が航空機燃料高騰の影響を受け当社への委託契約料を削減することも予想され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

空港ハンドリング(地上支援)受委託業務

航空代理店事業のうち、大きなウエイトを占めている鹿児島空港における地上支援業務は、全日本空輸(株)ならびに日本航空(株)等の航空会社との受委託契約により業務を行っております。何らかの事由により、この受委託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用の場を失うこととなり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

航空代理店事業の海外旅行部門

海外旅行部門においては、新型インフルエンザをはじめ重大な感染症の発生、蔓延した場合の被害増大や、渡航先の政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件の発生による海外渡航者の減少が、業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

該当事項はありません。

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間について

該当事項はありません。

(7) 特有の法的規制等によるもの

ディーゼル自動車の排ガス規制および運行規則について

平成14年10月施行の自動車Nox・PM法および自治体条例に基づく運行規則が強化されようとしており、自動車運送事業を主力業務とする上で、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想されるところであります。また、排ガス規制対応で新DPR（高耐熱性セラミックフィルター）と尿素SCRシステム装置の取り付け等、費用の増加により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

自動車運送事業に係る規制緩和について

バス事業の規制緩和は平成12年2月の貸切バス事業に続き、平成14年2月には乗合バス事業で実施されましたが、貸切バス事業においては新規参入会社の増加に伴い価格競争が激化し一日当たりの単価を下げる要因となりました。この傾向が持続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

該当事項はありません。

(10) 会社と役員または議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

該当事項はありません。

(11) その他

自動車運送事業に係る重大事故について

バスの安全運行は最重要課題であります。道路を運行している以上、重大事故発生の可能性はゼロではありません。また、遺憾な事ながら、飲酒運転や無免許運転、車両欠陥等の不祥事が昨今のバス業界で発生いたしております。この種の事件・事故を一たび起こしてしまえば賠償費用はもとより行政処分による運行停止や社会的信用の失墜により利用者の減少を招き、経営基盤を揺るがす可能性があります。

当社グループでは、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制による運輸安全マネジメントの重視並びに車両点検整備等を強化し、細心の注意を払っております。

空港ハンドリング業務に係る重大事故について

鹿児島空港におけるハンドリング（地上支援）業務は、空港内の航空機周辺で作業を行っておりますが直近での作業も多く、車両・機材等の航空機への衝突事故の可能性はゼロではありません。一たび、重大事故を起こしてしまえば莫大な賠償費用はもとより、(3)に記載したように航空会社との受委託契約が解除されるおそれがあり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では事故防止のためにあらゆる機会と手段により社内教育を実施し、厳重な管理・監督体制をとり、航空会社からの信頼の充実に努めております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の概要

##### (1)経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業業績の堅調な推移、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調の中で推移し、鹿児島県内においても訪日外国人旅行者の増加や、また、明治維新150周年の節目を迎え、大河ドラマの舞台となるなど鹿児島を訪れる観光客が増加し、回復基調のなかで推移しました。かかる環境の中、バス事業部門では、運行効率化を主体としたダイヤ編成と一部路線の増便の実施、バスロケーションシステム導入による利用客の利便性の向上に努めました。航空事業部門では、度重なる自然災害による旅行のキャンセルが多数発生しましたが、営業部門における大口団体旅行の受注、空港部においては新規航空会社の就航による地上ハンドリング業務の増加もあり、全事業部門に亘る増収策を講じ、経営改善のため全社一丸となって努めました結果、当社グループの営業収益は79億5,406万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は3億8,079万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

なお、「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### (業種別営業成績)

業種別	営業収益				営業利益			
	当連結会計年度 (H29.10～ H30.9)	前連結会計年度 (H28.10～ H29.9)	前年同期比 (%)	増減	当連結会計年度 (H29.10～ H30.9)	前連結会計年度 (H28.10～ H29.9)	前年同期比 (%)	増減
自動車運送事業 (千円)	5,076,989	5,041,067	100.7	35,922	85,435	199,944	42.7	114,509
航空代理店事業(千円)	2,327,603	2,198,468	105.8	129,135	158,846	145,748	108.9	13,098
関連事業(千円)	729,120	765,355	95.2	36,235	132,983	157,903	84.2	24,920
計(千円)	8,133,714	8,004,892	101.6	128,822	377,265	503,596	74.9	126,331
消去(千円)	179,648	177,643	( )	( 2,005)	3,533	2,559	138.0	974
連結(千円)	7,954,065	7,827,248	101.6	126,817	380,799	506,156	75.2	125,357

##### 自動車運送事業

乗合バスにおいては、地方および都市部鹿児島市内における沿線の人口減少や乗務員不足、燃油単価の高騰による厳しい環境のなか、鹿児島市内路線においては需要と供給の最適化を主体とするダイヤ改正を実施しました。空港シャトルバスにおいては、国際線利用のインバウンド（訪日外国人旅行者）の増加が見られました。高速バスにおいては、ここ数年の自然災害の発生が影響を及ぼし減収となりました。

貸切バス部門では、度重なる台風の接近、新燃岳の再噴火、西日本を中心とした豪雨災害や北海道地震など多くの自然災害の発生、大河ドラマ「西郷どん」放映による全国各地から多くの団体ツアーの受注を期待するも、個人型のツアー形態が多く、実績に結びつかない状況があり非常に苦戦を強いられました。

以上の結果、事業部全体としての営業収益は50億7,698万円（前連結会計年度比0.7%増）となり、営業利益は8,543万円（前連結会計年度比1億1,450万円減）となりました。

##### 航空代理店事業

営業部門では、インバウンド事業は、中国政府による日本向け団体旅行の抑制もあり思うような結果に至りませんでした。しかしながら、景気回復による大口顧客企業の航空券売上額の増加や、大口団体の海外旅行受注により増収となりました。

空港部門におけるANA空港部では、下期よりハンドリング契約の見直しと新たな手数料の新設により順調に推移しました。また、国際線における増便と新規航空会社の就航により増収となりました。日本航空空港部は国際線の増便ならびに、国内線搭乗旅客数の増加により増収となりました。事業部全体の営業収益は23億2,760万円（前連結会計年度比5.8%増）となり、営業利益につきましては、1億5,884万円（前連結会計年度比1,309万円増）となりました。

##### 関連事業

貸ビル事業におきましては、大型商業施設の安定した賃料収入が確保できました。照国駐車場事業につきましては、周辺の飲食店来客用の回数券販売に努めたこともあり、前年同様の収入を得ることができました。また商事課のLED販売収入は計画どおりの収入確保にはいたらず、事業部全体の営業収益は7億2,912万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、営業利益につきましては、1億3,298万円（前連結会計年度比2,492万円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は3億9,863万円の税金等調整前当期純利益）が減少しておりますが、営業活動等により、前連結会計年度末に比べ9,539万円増加し、当連結会計年度末に2億4,464万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億6,063万円（前連結会計年度は7億1,884万円の収入）となりました。

これは主に販売費によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億4,667万円（前連結会計年度は1億6,387万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億1,856万円（前連結会計年度は7億1,996万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金返済によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車運送事業、航空代理店業等を基幹としているため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注および販売の実績については、「1. 経営成績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、保有株式の株価上昇の影響により、総資産は139億3,962万円と前連結会計年度に比較し、3億3,213万円の減少となりました。

負債の部では、借入金の返済を進めた結果、負債合計は、125億6,948万円と前連結会計年度に比較し、5億5,198万円の減少となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額の減少により、合計額13億7,013万円と前連結会計年度に比較し、2億1,984万円の増加となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車運送業においては、効率化を主体とするダイヤ編成と一部路線の増便を実施しました。航空代理店事業においては、営業部門において大口団体旅行の受注や、空港部門における国際線一部路線の機材の大型化と増便ならびに国内線の搭乗旅客数の増加などで、営業収益は79億5,406万円と前連結会計年度に比較し、1億2,681万円（前連結会計年度比1.6%）の増収となりました。

営業損益におきましては、原油高による燃料価額の高騰等により、3億8,079万円と前連結会計年度に比較し1億2,535万円の減益となりました。経常損益におきましては、4億1,034万円と前連結会計年度に比較し1億1,344万円の減益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1. 経営成績等の概要に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの財務運営の方針及び目的は、効率的な営業活動を心がけるとともに、資産の効率的な活用及び有利子負債の削減に努め、財務体質の改善・強化を図ることです。当社グループでは、短期運転資金や借入金の返済は主に営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。また、投資設備や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの借入れによっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業おける競争の激化、海外情勢の動向等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実行し、事業基盤の確保を図ってまいります。

(6) 戦略的現状と見通し

自動車運送事業におきましては、少子高齢化に伴う利用者人口の減少及び規制緩和による貸し切りバス事業者の都市間高速バスへの参入等、大変厳しい状況の中にあります。今後、利用者減少に対応する一環といたしまして、実態に応じた効率的なダイヤの見直し、慢性化している遅延ダイヤの改善、市場の動向に応じた路線計画を実施、乗務員の接客品質の向上や、自治体との契約バスの入札に積極的に参加し収入の確保に努めてまいります。

また、航空代理店事業におきましては、手配旅行と企画型募集旅行の販売に積極的に取り組み、訪日外国人の取扱人数を増やし収入増に努めてまいります。各航空会社に対しては、拡大傾向にある外航機のハンドリングに対応すべく要員の増強と資質の向上に努め、安全で高品質な役務の提供を行うことでパートナーとしての信頼関係を堅持し、収益の計れる契約交渉に結び付けてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在のそれぞれの事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調と言われながらも、新興国経済の減速・英国のEU離脱に伴うリスクへの対応からくる金融市場の混乱などの外的な下押し要因もあり、今一つ国内の景況感に拍車がかからない状況で推移しました。このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、お客様に「安全」「快適」「満足」を提供する安全輸送、安全作業をモットーと致しまして、中期経営計画の目標である「企業価値の向上」「経営基盤強化」「収益改善」を各事業部ともに一丸となって取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

重要な契約等は以下の通りとなります。

契約会社名	相手先	契約名 (契約内容)	契約期間
南国交通(株) (当社)	日本航空(株)	地上業務受委託契約 空港地上ハンドリング業務全般	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	全日本空輸(株)	鹿児島地区総代理店契約 空港地上ハンドリング業務全般	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	(株)ニシムタ	定期建物賃貸契約	平成27年4月23日～ 平成77年4月22日 (50年間)

#### 5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

重要な設備投資等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	リース 資産	備品 その他	合計	
本社 (鹿児島市)	共通	統括業務 施設	7,894	10,613	547 (7,190.32)	931	5,298	25,284	43
整備工場 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫 営業所	909	86,223	16,180 (2,027.15)	19	3,601	106,933	27
鹿児島営業所 (鹿児島市)			46,165	142,387	1,002,773 (54,753.46)	416,031	24,160	1,631,517	287
空港自動車営業所 (霧島市溝辺町)			20,747	262,461	191,565 (10,972.06)	222,018	20,996	717,788	57
出水営業所 (出水市)			6,672	41,965	2,622 (2,029.44)	20,963	1,687	73,911	39
川内営業所 (薩摩川内市)			15,796	63,234	10,168 (1,584.94)	64,343	2,530	156,074	58
伊佐出張所 (伊佐市)			0	952	8,849 (1,451.17)	9	768	10,579	14
本社営業所 (鹿児島市)			航空代理店事業	営業所	1,096	4,440	- -	82	854
空港営業所 (霧島市溝辺町)	46	288,301			25,804 (3,052.37)	183	885	315,221	387
国分営業所 (霧島市国分中央)	442	8,690			38,100 (192.50)	27	1,343	48,604	7
川内営業所 (薩摩川内市)	1,056	2,510			6,102 (1,303.90)	20	1,734	11,424	6
宮之城出張所 (薩摩郡さつま町)	-	205			4,658 (3,338.94)	11	0	4,875	2
貸ビル事業 (鹿児島市)	関連事業	貸ビル	-	1,362,819	585,709 (17,676.96)	-	-	1,948,529	(兼務1)
駐車場事業 (鹿児島市)		駐車場施設	-	33,124	166,681 (3,631.74)	-	436	200,243	(兼務1)
その他の事業 (鹿児島市)		ゴルフ場 施設等	292	71,296	1,595,949 (925,837.08) [917,812.96]	15	223	1,667,777	10
合計			101,119	2,379,227	3,655,713 (1,035,042.03)	724,658	64,523	6,925,241	966

(注) 1. 上記土地は、保有土地であります。

2. 上記中〔内数〕は、連結会社以外への賃貸土地の面積であり、貸与先は、南国産業開発(株)、(株)南国リゾート  
 であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 千円未満切捨てのため、表中の合計には差異があります。

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	土地	リース資産	備品その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )				
南国交通観光株 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫、営業所	301,290	1,522	15,830 (983)	187,637	10,704	516,984	104

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
 空港女子寮の新築工事を行っております。
- (2) 改修  
 重要な設備の改修計画はありません。
- (3) 売却  
 重要な設備の売却計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,000	675,000	非上場	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	675,000	675,000		

(注)株式の譲渡制限に関する規定はありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
資本金の 直近の増減 昭和37年1月31日	225,000	675,000	112,500	337,500		200
資本準備金の 直近の増減 昭和48年9月30日		675,000		337,500	22,194	22,394
平成30年9月30日 (最近5事業年度中の 増減はありません)		675,000		337,500		22,394

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	1	-	16	-	-	367	385	-
所有株式数 (単元)	1	101	-	2,586	-	-	4,017	6,705	4,500
所有株式数の 割合(%)	0.01	1.50	-	38.57	-	-	59.92	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18-1	133	19.81
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3-17	59	8.82
南国交通従業員持株会	鹿児島市中央町18-1	18	2.72
上野 泰子	鹿児島市	16	2.38
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8-2	16	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	10	1.50
上野 総一郎	鹿児島市	9	1.44
トヨタカローラ鹿児島株式会社	鹿児島市東郡元町15-18	8	1.19
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1-21	8	1.18
イズブ殖産株式会社	鹿児島市上荒田38-8	7	1.09
計		287	42.52

(注) 表中の株式数は単位未満切り捨て、割合は小数点3位以下切り捨てのため、合計と合計欄に差異があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式670,500	6,705	
単元未満株式	普通株式 4,500		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	675,000		
総株主の議決権		6,705	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義(株)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、公共性の高い自動車事業を中心に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は期末配当のみの年1回とし、株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、事業年度の業績に鑑み、1株につき40円の配当と致しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.17%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次の通りです。

平成30年12月13日 第83期定時株主総会決議 配当金の総額2,700万円 1株当たり配当額40円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		萩元 千博	昭和30年9月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年4月 当社空港自動車営業所営業課長 平成19年3月 当社自動車事業部業務部営業統括課長 平成21年11月 当社自動車事業部業務部長 平成22年12月 当社取締役総務兼人事労務部長 平成24年12月 当社取締役自動車事業部長 平成25年12月 当社常務取締役 平成28年12月 当社代表取締役社長現任	(注4)	2
常務取締役		末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成20年3月 当社経理部次長 平成23年3月 当社経理部長 平成24年1月 当社執行役員経理部長 平成25年12月 当社取締役経理部長 平成29年12月 当社常務取締役現任	(注3)	1
取締役相談役		渡邊 勝三	昭和18年1月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年8月 当社航空事業部旅行開発部長 平成7年12月 当社取締役総務兼人事労務部長 平成9年12月 エーエヌエー南国航空㈱監査役 平成10年12月 当社常務取締役総務兼人事労務部長 平成12年12月 当社代表取締役社長 平成23年12月 当社代表取締役会長 平成25年12月 当社取締役会長 平成29年12月 当社取締役相談役現任	(注3)	2
取締役	航空事業部長	岩切 俊一	昭和33年3月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年3月 エーエヌエー南国航空㈱出向 平成10年3月 エーエヌエー南国航空㈱天文館営業所長 平成21年11月 当社人事労務部人事労務課長 平成23年3月 当社人事労務部次長 平成26年1月 当社執行役員総務兼人事労務部長 平成26年12月 当社取締役総務兼人事労務部長 平成28年12月 当社取締役航空事業部長現任	(注4)	1
取締役	自動車事業部長	山田 誠	昭和33年5月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年3月 当社自動車事業部業務部大口営業所長 平成23年3月 当社自動車事業部業務部営業課長 平成25年4月 当社自動車事業部次長 平成26年10月 当社自動車事業部長 平成28年12月 当社取締役自動車事業部長現任	(注4)	1
取締役		上野 総一郎	昭和41年2月19日生	平成14年12月 当社取締役現任 平成15年5月 鹿児島空港給油施設㈱取締役現任 平成17年8月 南国生コンクリート㈱取締役現任 平成21年12月 南国殖産㈱取締役常務執行役員現任 平成27年1月 鹿児島トヨペット㈱非常勤取締役現任	(注4)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		玉川 哲生	昭和11年9月13日生	昭和55年3月 平成10年12月 平成19年6月	セイカ食品(株)代表取締役社長 当社監査役現任 セイカ食品(株)代表取締役会長現任	(注5)	0
監査役		諏訪 秀治	昭和19年1月2日生	平成11年5月 平成12年12月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	鹿児島トヨタ自動車(株)代表取締役社長 当社監査役現任 鹿児島トヨタ自動車(株)代表取締役会長現任 南九州日野自動車(株)代表取締役会長現任 ネットトヨタ南九州(株)代表取締役名誉会長現任	(注5)	2
計							21

- (注) 1. 取締役上野総一郎氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役玉川哲生氏及び諏訪秀治氏は、社外監査役であります。  
 3. 任期欄(注3)の取締役の任期は、平成29年12月15日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
 4. 任期欄(注4)の取締役の任期は、平成30年12月13日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
 5. 任期欄(注5)の監査役任期は、平成28年12月9日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
 6. 表中の株式数は単位未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度の有価証券報告書提出日までに於ける役員の変動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役		堀脇 義明	平成30年12月13日

(注) 堀脇義明氏は任期満了により退任いたしました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主をはじめ広く地域社会に貢献し信頼されることにより、地域で「第1番目に選ばれる」グループ経営を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

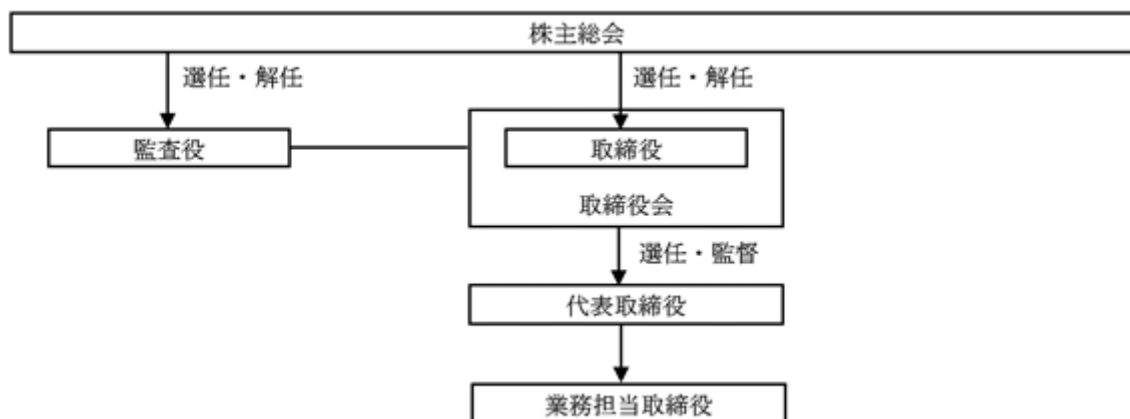
#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、社外監査役2名で構成され、策定された監査方針及び監査計画に基づき、本社各部門、事業現場及び必要に応じて子会社の監査を実施しております。

各取締役は定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤取締役が出席し、情報の共有化を図るとともに迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能に万全を期しております。また、当社の経営に対して客観的な立場で助言を得るために社外取締役1名を選任しております。

また、役職員を対象にした管理者研修においてコンプライアンス意識の浸透と定着に努め、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要



#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、管理者研修により、法令遵守や社会貢献、環境問題等、多岐にわたって研修を行い、管理者より全社員に対して周知徹底するよう指示しております。

また、個人情報に関する教育については、総括責任者を置き、全社員に通達を出して対応しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、各事業部ごとに自主監査を行っております。その他、内部監査は、年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また、社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、監査法人がごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談及び検討を行うとともに、内部統制の充実・強化のための指導を受けております。

また、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 本田親文氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名・その他1名であります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名と社外監査役2名は、何れも外部の有識者であり、当社の経営に対して客観的な立場で助言を受けております。なお、当社とこの社外取締役1名ならびに社外監査役2名の間には、一部当社株式の所有（「5 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、基本的関係、その他重要な取引関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、役職員を対象とした管理者研修においてリスクマネジメント体制の構築を行い、全従業員に対し危機管理を周知するよう指導しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、発生した事態に対し、適切な助言を受けられるよう体制を整えております。

#### (3) 役員報酬等の内容

社内取締役7名の年間報酬・賞与総額	64,091千円
（うち使用人兼務取締役2名の使用人分給と・賞与相当額）	13,551千円）
社外取締役1名の年間報酬・賞与総額	2,955千円
監査役2名の年間報酬・賞与総額	5,910千円

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

#### (5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

##### a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

##### b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうためであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 585,349	2 661,556
売掛金	963,310	936,477
たな卸資産	5 28,722	5 25,796
繰延税金資産	54,894	64,016
未収還付法人税等	89,462	-
その他	40,634	60,012
貸倒引当金	712	671
流動資産合計	1,761,662	1,747,189
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 4,026,710	2 3,924,127
減価償却累計額	1,546,245	1,543,377
建物及び構築物(純額)	2,480,465	2,380,750
車両運搬具	3,286,703	3,078,211
減価償却累計額	2,875,070	2,675,681
車両運搬具(純額)	411,633	402,529
機械装置及び工具器具備品	433,355	441,106
減価償却累計額	342,505	365,473
機械装置及び工具器具備品(純額)	90,850	75,632
土地	2 3,666,734	2 3,671,543
リース資産	1,240,782	1,429,547
減価償却累計額	326,002	514,028
リース資産(純額)	914,780	915,518
建設仮勘定	-	18,273
有形固定資産合計	7,564,463	7,464,248
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,654	7,654
リース資産	504	280
その他	130,189	105,366
無形固定資産合計	138,348	113,300
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 4,122,748	1, 2 3,979,478
長期貸付金	597,125	597,125
繰延税金資産	248,832	181,359
ゴルフ会員権	307,550	307,550
差入保証金	121,282	137,047
その他	6,871	9,446
貸倒引当金	597,125	597,125
投資その他の資産合計	4,807,284	4,614,881
固定資産合計	12,510,095	12,192,431
資産合計	14,271,758	13,939,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,300	117,241
短期借入金	2 2,288,600	2 1,552,500
1年内返済予定の長期借入金	2 2,298,205	2 2,317,125
リース債務	193,436	203,983
未払金	367,507	298,588
未払法人税等	9,083	73,395
未払消費税等	115,804	95,404
賞与引当金	165,476	167,539
預り金	130,018	139,754
前受収益	17,722	19,520
その他	169,161	168,800
流動負債合計	5,860,315	5,153,851
固定負債		
長期借入金	2 2,703,595	2 3,031,930
リース債務	786,148	775,856
繰延税金負債	425	44
退職給付に係る負債	2,070,757	1,917,497
役員退職慰労引当金	102,499	92,442
長期預り保証金	1,597,724	1,597,859
固定負債合計	7,261,151	7,415,630
負債合計	13,121,467	12,569,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金	22,394	22,394
利益剰余金	1,013,719	799,548
株主資本合計	653,825	439,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970,939	1,865,717
退職給付に係る調整累計額	166,822	55,925
その他の包括利益累計額合計	1,804,116	1,809,791
純資産合計	1,150,291	1,370,138
負債純資産合計	14,271,758	13,939,620

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	7,827,248	7,954,065
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 6,896,152	1 7,149,392
販売費及び一般管理費	1 424,939	1 423,873
営業費用合計	7,321,092	7,573,265
営業利益	506,156	380,799
営業外収益		
受取利息	4,747	3,773
受取配当金	64,392	66,563
車両売却益	1,031	492
持分法による投資利益	-	673
その他	33,275	11,781
営業外収益合計	103,446	83,283
営業外費用		
支払利息	53,014	47,152
車両除却売却損	7,037	4,732
持分法による投資損失	25,160	-
その他	594	1,851
営業外費用合計	85,807	53,736
経常利益	523,794	410,346
特別利益		
補助金収入	2 8,151	2 7,854
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	89,747	-
特別利益合計	97,898	7,897
特別損失		
固定資産売却損	3 4,614	-
固定資産除却損	4 17,782	4 39,599
貸倒引当金繰入額	189,312	18,000
その他	11,353	361
特別損失合計	223,062	57,960
税金等調整前当期純利益	398,631	360,283
法人税、住民税及び事業税	18,943	63,590
法人税等調整額	101,178	55,521
法人税等合計	120,122	119,111
当期純利益	278,508	241,171
親会社株主に帰属する当期純利益	278,508	241,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	278,508	241,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,091	105,179
退職給付に係る調整額	59,042	110,897
持分法適用会社に対する持分相当額	1,163	42
その他の包括利益合計	763,212	5,674
包括利益	1,041,721	246,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041,721	246,846

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	1,271,978	912,084
当期変動額				
剰余金の配当			20,250	20,250
親会社株主に帰属する当期純利益			278,508	278,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	258,258	258,258
当期末残高	337,500	22,394	1,013,719	653,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,148,684	107,780	1,040,904	128,820
当期変動額				
剰余金の配当				20,250
親会社株主に帰属する当期純利益				278,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822,254	59,042	763,212	763,212
当期変動額合計	822,254	59,042	763,212	1,021,471
当期末残高	1,970,939	166,822	1,804,116	1,150,291

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	1,013,719	653,825
当期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する当期純利益			241,171	241,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	214,171	214,171
当期末残高	337,500	22,394	799,548	439,653

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,970,939	166,822	1,804,116	1,150,291
当期変動額				
剰余金の配当				27,000
親会社株主に帰属する当期純利益				241,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,222	110,897	5,674	5,674
当期変動額合計	105,222	110,897	5,674	219,845
当期末残高	1,865,717	55,925	1,809,791	1,370,138



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	398,631	360,283
減価償却費	397,546	426,121
貸倒引当金の増減額（は減少）	190,082	17,958
賞与引当金の増減額（は減少）	88	2,063
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	19,769	6,304
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,917	10,056
受取利息及び受取配当金	69,139	70,336
支払利息	53,014	47,152
持分法による投資損益（は益）	25,160	673
有形固定資産除売却損益（は益）	28,402	43,838
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	89,747	-
売上債権の増減額（は増加）	20,335	26,833
たな卸資産の増減額（は増加）	12,368	2,926
仕入債務の増減額（は減少）	3,451	11,940
未払金の増減額（は減少）	84,409	69,281
未払消費税等の増減額（は減少）	74,531	20,399
その他	17,726	4,852
小計	957,997	769,822
利息及び配当金の受取額	69,139	70,336
利息の支払額	54,086	47,118
法人税等の還付額	-	89,462
法人税等の支払額	254,208	21,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,843	860,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	12,310	19,192
有形固定資産の売却による収入	415,355	-
有形固定資産の取得による支出	547,521	116,107
有形固定資産の除却による支出	6,280	17,843
投資有価証券の売却による収入	99,747	400
投資有価証券の取得による支出	5,200	7,959
関係会社株式の取得による支出	24,000	300
無形固定資産の取得による支出	33,285	6,054
ゴルフ会員権の売却による収入	3,000	-
ゴルフ会員権の取得による支出	78,000	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,873	146,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,900	736,100
長期借入れによる収入	2,410,000	3,040,000
長期借入金の返済による支出	2,858,700	2,692,745
リース債務の返済による支出	189,117	202,718
配当金の支払額	20,250	27,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>719,967</b>	<b>618,563</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,998	95,398
現金及び現金同等物の期首残高	314,244	149,246
現金及び現金同等物の期末残高	149,246	244,645

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

南国交通観光(株)

南国総合サービス(株)

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

南国タクシー(株)

(株)南国リゾート

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社間の会計期間に差異はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物及び構築物 5年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延資産回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

平成31年9月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準等第29号平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年9月の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	72,543千円	73,516千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物及び構築物	1,766,327	1,693,511
土地	2,179,256	2,180,099
投資有価証券	3,007,348	2,596,061
計	6,997,932	6,514,672

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	2,258,600千円	1,523,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,193,300	2,210,000
長期借入金	2,522,100	2,904,100
計	6,974,000	6,637,100

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
イ．南国産業開発(株)	177,564千円	74,040千円
ロ．南国タクシー(株)	103,960	30,000
計	281,524	104,040

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。  
 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額	4,760,000千円	3,460,000千円
借入実行残高	2,278,800	1,552,500
差引額	2,481,200	1,907,500

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貯蔵品	26,912千円	24,251千円
商品及び製品	1,810千円	1,545千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
人件費	4,623,237千円	4,871,575千円
賞与引当金繰入額	165,476	167,539
役員退職慰労引当金繰入額	15,198	13,903
減価償却費	397,546	426,121
油脂燃料費	579,529	664,148

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
運輸事業振興助成交付金等	8,151千円	7,854千円

3 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	4,614千円	- 千円

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	16,651千円	36,439千円
機械装置及び工具器具備品	1,105	59
ソフトウェア	-	3,099

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,181,445千円	151,398千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,181,445	151,398
税効果額	360,354	46,218
その他有価証券評価差額金	821,091	105,179
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	79,535	153,004
組替調整額	5,417	6,559
税効果調整前	84,952	159,564
税効果額	25,910	48,667
退職給付に係る調整額	59,042	110,897
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,163	42
その他の包括利益合計	763,212	5,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月9日 定時株主総会	普通株式	20,250	30	平成28年9月30日	平成28年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月15日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	40	平成29年9月30日	平成29年12月16日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月15日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	平成29年9月30日	平成29年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	40	平成30年9月30日	平成30年12月14日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	585,349千円	661,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金	436,103	416,911
現金及び現金同等物	149,246	244,645

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バス(車両運搬具)及びパソコン(機械装置及び工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金調達をしております。

また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)毎に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、半期毎に時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	585,349	585,349	-
(2) 売掛金	963,310		
貸倒引当金(*1)	712		
	962,598	962,598	-
(3) 投資有価証券	3,913,538	3,913,538	-
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	597,125		
	-	-	-
(5) ゴルフ会員権	307,550	959,280	651,730
資産計	5,769,036	6,420,766	651,730
(6) 短期借入金	2,288,600	2,288,600	-
(7) 未払金	367,507	367,507	-
(8) 長期借入金	5,001,800	5,003,978	2,178
負債計	7,657,907	7,660,085	2,178
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	661,556	661,556	-
(2) 売掛金	936,477		
貸倒引当金(*1)	671		
	935,806	935,806	-
(3) 投資有価証券	3,770,098	3,770,098	-
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	597,125		
	-	-	-
(5) ゴルフ会員権	307,550	977,280	669,730
資産計	5,675,011	6,344,741	669,730
(6) 短期借入金	1,552,500	1,552,500	-
(7) 未払金	298,588	298,588	-
(8) 長期借入金	5,349,055	5,352,349	3,294
負債計	7,200,143	7,203,437	3,294
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負債

(6)短期借入金、(7)未払金

これらについては、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式	208,046	209,379
利付金融債券	-	-
割引金融債券	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	585,349	-	-	-
売掛金	963,310	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
合計	1,548,660	-	-	-

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	661,556	-	-	-
売掛金	936,477	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
合計	1,598,033	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,288,600	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,298,205	1,467,985	813,030	330,780	91,800	-
リース債務	193,436	174,880	173,027	173,006	137,924	125,058
合計	4,789,846	1,642,865	986,057	503,786	229,724	125,058

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,552,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,317,125	1,637,170	926,220	364,040	104,500	-
リース債務	203,983	199,876	199,855	164,773	108,571	102,778
合計	4,073,608	1,837,046	1,126,075	528,813	213,071	102,778

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,905,415	1,068,670	2,836,745
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,905,415	1,068,670	2,836,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,122	10,590	2,467
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,122	10,590	2,467
合計		3,913,538	1,079,260	2,834,277

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,760,894	1,076,629	2,684,265
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,760,894	1,076,629	2,684,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,204	10,590	1,386
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,204	10,590	1,386
合計		3,770,098	1,087,219	2,682,878

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	99,747	89,747	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,747	89,747	-

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	761	-	361
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	761	-	361

3. 売却した満期保有目的の債券  
 該当する事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券  
 該当する事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,850,292
勤務費用(千円)	113,762
利息費用(千円)	5,994
数理計算上の差異の発生額(千円)	79,535
退職給付の支払額(千円)	83,044
<u>退職給付債務の期末残高(千円)</u>	<u>1,966,541</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	1,966,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,966,541
<u>退職給付に係る負債(千円)</u>	<u>1,966,541</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,966,541

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	113,762
利息費用(千円)	5,994
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,417
<u>確定給付制度に係る退職給付費用(千円)</u>	<u>114,340</u>

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	84,952
<u>合計(千円)</u>	<u>84,952</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	240,032
<u>合計(千円)</u>	<u>240,032</u>

(6) 数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
予想昇給率	2.0%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	115,742
退職給付費用(千円)	8,745
退職給付の支払額(千円)	20,272
<u>退職給付に係る負債の期末残高(千円)</u>	<u>104,216</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
非積立型制度の退職給付債務(千円)	104,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	104,216
退職給付に係る負債(千円)	104,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	104,216
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	8,745

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,966,541
勤務費用(千円)	139,254
利息費用(千円)	8,200
数理計算上の差異の発生額(千円)	153,004
退職給付の支払額(千円)	153,673
退職給付債務の期末残高(千円)	1,807,319

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	1,807,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,807,319
退職給付に係る負債(千円)	1,807,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,807,319

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	139,254
利息費用(千円)	8,200
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,559
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	154,015

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	159,564
合計(千円)	159,564

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	80,468
合計(千円)	80,468

(6) 数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
予想昇給率	2.0%

3 . 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	104,216
退職給付費用(千円)	9,207
退職給付の支払額(千円)	3,244
<u>退職給付に係る負債の期末残高(千円)</u>	<u>110,178</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	110,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	110,178
退職給付に係る負債(千円)	110,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	110,178

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	9,207
--------------------	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,575千円	9,869千円
退職給付に係る負債	635,541	589,023
役員退職慰労引当金	31,262	28,194
賞与引当金	51,399	51,717
貸倒引当金	182,123	182,123
減損損失	45,567	45,567
繰越欠損金	292,739	231,353
その他	15,481	18,336
繰延税金資産小計	1,255,690	1,156,186
評価性引当額	87,887	91,505
繰延税金資産合計	1,167,803	1,064,681
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	864,501	819,349
繰延税金負債合計	864,501	819,349
繰延税金資産(または負債)の純額	303,301	245,331
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		
流動資産 - 繰延税金資産	54,894	64,016
固定資産 - 繰延税金資産	248,832	181,359
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	425	44

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成30年9月30日現在)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.2
法人税等還付額	-	1.2
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額の増減	3.3	1.1
持分法による投資損益	1.9	0.7
その他の連結仕訳による当期利益への影響	1.4	0.8
子会社の税率差異	0.4	0.3
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	33.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年9月30日)及び当連結会計年度末(平成30年9月30日)

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,721千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,643千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,117,959	3,823,205
期中増減額	294,753	40,634
期末残高	3,823,205	3,782,571
期末時価	6,501,500	6,339,437

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(40,634千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業等を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

従って、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「航空代理店事業」、「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス
- (2) 航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3) 関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営、ビル清掃業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,982,085	2,198,456	646,706	7,827,248	-	7,827,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,982	12	118,649	177,643	177,643	-
計	5,041,067	2,198,468	765,355	8,004,892	177,643	7,827,248
セグメント利益	199,944	145,748	157,903	503,596	2,559	506,156
セグメント資産	4,015,135	1,076,123	3,983,423	9,074,682	5,197,075	14,271,758
その他の項目						
減価償却費	315,647	25,837	47,864	389,349	8,196	397,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	800,765	7,371	120,211	928,348	2,793	931,141

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2,559千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,197,075千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,762,111千円及び全社資産6,959,187千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,017,884	2,327,591	608,589	7,954,065	-	7,954,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,105	12	120,531	179,648	179,648	-
計	5,076,989	2,327,603	729,120	8,133,714	179,648	7,954,065
セグメント利益	85,435	158,846	132,983	377,265	3,533	380,799
セグメント資産	3,973,243	1,056,068	3,936,072	8,965,384	4,974,235	13,939,620
その他の項目						
減価償却費	345,095	24,940	49,210	419,246	6,874	426,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,655	4,444	13,152	311,251	28,988	340,240

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,533千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,974,235千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,685,283千円及び全社資産6,659,519千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,982,085	2,198,456	646,706	7,827,248

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	5,017,884	2,327,591	608,589	7,954,065

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)南国 リゾート	南九州 市知覧 町	80,000	ゴルフ 場業	(所有) 30.0	役員 4名	土地 賃貸等	土地 賃貸 (注2)	7,000	-	-
								資金の 貸付 (注3)	4,630	長期 貸付 金	597,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)南国 リゾート	南九州 市知覧 町	80,000	ゴルフ 場業	(所有) 30.0	役員 4名	土地 賃貸等	土地 賃貸 (注2)	6,000	-	-
								資金の 貸付 (注3)	3,687	長期 貸付 金	597,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において18百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)南国リゾートであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)南国リゾート	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	77,993千円	71,346千円
固定資産合計	4,603,028	4,609,450
流動負債合計	44,405	52,017
固定負債合計	4,608,294	4,630,164
純資産合計	28,322	1,385
売上高	277,613	371,813
税引前当期純損失( )	51,508	29,171
当期純損失( )	51,677	29,708

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,704円13銭	1株当たり純資産額	2,029円83銭
1株当たり当期純利益金額	412円60銭	1株当たり当期純利益金額	357円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,508	241,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,508	241,171
期中平均株式数(株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債は発行していません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,288,600	1,552,500	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,298,205	2,317,125	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	193,436	203,983	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,703,595	3,031,930	0.59	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	786,148	775,856	-	平成31年～36年
合計	8,269,985	7,881,394	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを用いております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,637,170	926,220	364,040	104,500
リース債務	199,876	199,855	164,773	108,571

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,416,973	2,464,731
未収入金	1,868,698	1,847,991
貯蔵品	26,912	25,360
前払費用	17,540	18,474
繰延税金資産	54,894	64,016
未収還付法人税等	85,132	-
その他	14,209	32,087
流動資産合計	1,484,361	1,452,661
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,353,242	2,343,969
減価償却累計額	1,255,787	1,238,283
建物(純額)	2,281,454	2,192,686
構築物	481,694	485,384
減価償却累計額	284,574	298,843
構築物(純額)	197,119	186,541
機械及び装置	69,696	69,696
減価償却累計額	33,382	38,588
機械及び装置(純額)	36,313	31,107
車両運搬具	2,448,709	2,355,080
減価償却累計額	2,371,146	2,253,961
車両運搬具(純額)	77,562	101,119
工具、器具及び備品	337,343	341,137
減価償却累計額	294,633	307,721
工具、器具及び備品(純額)	42,710	33,415
土地	2,365,834	2,365,713
リース資産	976,085	1,112,480
減価償却累計額	257,621	387,822
リース資産(純額)	718,463	724,658
建設仮勘定	-	18,273
有形固定資産合計	7,008,459	6,943,515
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,288	6,429
ソフトウェア	50,692	37,057
施設利用権	45,707	43,203
電話加入権	6,752	6,752
リース資産	504	280
無形固定資産合計	107,946	93,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 4,038,227	2 3,895,139
関係会社株式	83,540	83,840
出資金	1,270	1,270
関係会社長期貸付金	1,448,144	1,448,144
長期前払費用	5,601	8,176
差入保証金	115,595	131,241
ゴルフ会員権	952,725	970,725
長期営業債権	288,609	268,459
繰延税金資産	210,740	237,468
貸倒引当金	712,265	861,560
投資その他の資産合計	6,432,188	6,182,904
<b>固定資産合計</b>	13,548,593	13,220,145
<b>資産合計</b>	15,032,955	14,672,806
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	36,044	35,706
買掛金	68,334	80,516
短期借入金	2 2,258,600	2 1,523,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,193,300	2 2,210,000
リース債務	135,171	153,329
未払金	338,777	257,269
未払費用	94,412	91,988
未払法人税等	5,119	69,072
未払消費税等	101,308	74,660
預り金	118,647	135,020
前受収益	17,722	19,520
賞与引当金	149,718	151,279
その他	48,242	53,359
流動負債合計	5,565,399	4,854,722
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,522,100	2 2,904,100
リース債務	634,409	622,198
退職給付引当金	1,726,509	1,726,851
役員退職慰労引当金	102,499	92,442
長期預り保証金	1,597,724	1,597,859
固定負債合計	6,583,242	6,943,451
<b>負債合計</b>	12,148,641	11,798,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金	22,394	22,394
資本剰余金合計	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金	801,781	801,781
繰越利益剰余金	330,697	235,930
利益剰余金合計	555,458	650,225
株主資本合計	915,353	1,010,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968,960	1,864,511
評価・換算差額等合計	1,968,960	1,864,511
純資産合計	2,884,313	2,874,632
負債純資産合計	15,032,955	14,672,806



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送営業収益	2 4,037,526	2 4,101,091
航空代理店営業収益	2 2,198,468	2 2,327,603
関連事業営業収益	2 407,745	2 372,246
<b>営業収益合計</b>	<b>6,643,740</b>	<b>6,800,941</b>
<b>売上原価</b>		
自動車運送事業費	2 3,710,265	2 3,863,289
航空代理店事業費	2 1,938,752	2 2,056,239
関連事業売上原価	2 244,911	2 230,590
<b>売上原価合計</b>	<b>5,893,929</b>	<b>6,150,119</b>
<b>売上総利益</b>	<b>749,811</b>	<b>650,821</b>
販売費及び一般管理費	1, 2 334,215	1, 2 324,255
<b>営業利益</b>	<b>415,596</b>	<b>326,565</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,709	3,752
受取配当金	64,171	66,341
車両売却益	3 1,031	3 492
その他	2 30,309	2 11,047
<b>営業外収益合計</b>	<b>100,221</b>	<b>81,634</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,754	43,809
車両除却・売却損	35	233
<b>営業外費用合計</b>	<b>48,790</b>	<b>44,043</b>
<b>経常利益</b>	<b>467,026</b>	<b>364,156</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	89,747	-
固定資産売却益	-	42
補助金収入	4 5,262	4 6,408
<b>特別利益合計</b>	<b>95,009</b>	<b>6,450</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 4,614	-
固定資産除却損	6 17,782	6 36,439
貸倒引当金繰入額	304,451	149,294
その他	7 1	7 361
<b>特別損失合計</b>	<b>326,849</b>	<b>186,096</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>235,186</b>	<b>184,511</b>
法人税、住民税及び事業税	5,789	52,757
法人税等調整額	66,060	9,986
<b>法人税等合計</b>	<b>71,850</b>	<b>62,744</b>
<b>当期純利益</b>	<b>163,336</b>	<b>121,767</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1)自動車運送事業費					
1.人件費		2,358,483		2,404,422	
(給料手当)		(1,265,579)		(1,306,100)	
(賞与)		(172,031)		(236,386)	
(賞与引当金繰入額)		(126,100)		(56,787)	
(退職給付費用)		(49,836)		(64,278)	
(福利厚生費)		(311,057)		(320,466)	
(その他)		(433,878)		(420,402)	
2.燃料油脂費		504,495		579,566	
3.車両修繕費		199,038		208,762	
4.減価償却費		213,620		231,331	
5.その他		434,626	3,710,265	439,207	3,863,289
			62.9		62.8
(2)航空代理店事業費					
1.人件費		1,758,131		1,860,296	
(給料手当)		(1,034,062)		(1,140,094)	
(賞与)		(161,478)		(234,458)	
(賞与引当金繰入額)		(124,699)		(64,462)	
(退職給付費用)		(59,833)		(82,444)	
(福利厚生費)		(230,547)		(239,913)	
(その他)		(147,510)		(98,922)	
2.減価償却費		25,837		24,940	
3.その他		154,783	1,938,752	171,003	2,056,239
			32.9		33.4
(3)関連事業売上原価					
1.貸ビル事業売上原価		77,341		77,555	
2.駐車場事業売上原価		17,285		18,304	
3.その他事業売上原価		150,284	244,911	134,729	230,590
売上原価合計			5,893,929		6,150,119
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	473,783	412,372	772,267
当期変動額								
剰余金の配当						20,250	20,250	20,250
当期純利益						163,336	163,336	163,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	143,086	143,086	143,086
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	330,697	555,458	915,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,148,100	1,148,100	1,920,367
当期変動額			
剰余金の配当			20,250
当期純利益			163,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	820,860	820,860	820,860
当期変動額合計	820,860	820,860	963,946
当期末残高	1,968,960	1,968,960	2,884,313

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	330,697	555,458	915,353
当期変動額								
剰余金の配当						27,000	27,000	27,000
当期純利益						121,767	121,767	121,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	94,767	94,767	94,767
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	235,930	650,225	1,010,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,968,960	1,968,960	2,884,313
当期変動額			
剰余金の配当			27,000
当期純利益			121,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104,448	104,448	104,448
当期変動額合計	104,448	104,448	9,681
当期末残高	1,864,511	1,864,511	2,874,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	5年～15年
建物	5年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
未収入金	9,077千円	8,415千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物	1,766,327	1,693,511
土地	2,179,256	2,180,099
投資有価証券	3,007,348	2,596,061
計	6,997,932	6,514,672

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	2,258,600千円	1,523,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,193,300	2,210,000
長期借入金	2,522,100	2,904,100
計	6,974,000	6,637,100

## 3. 偶発債務

金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証しています。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
イ. 南国交通観光(株)(子会社)	316,400	155,800
ロ. 南国産業開発(株)	177,564	74,040
ハ. 南国タクシー(株)	103,960	30,000
計	597,924	259,840

## 4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額	4,700,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,248,800	1,523,000
差引額	2,451,200	1,877,000

## (損益計算書関係)

1. 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	65,151千円	59,405千円
給料手当	54,510	51,308
賞与引当金繰入額	3,460	3,454
役員退職慰労引当金繰入額	15,198	13,903
退職給付費用	19,437	20,295
減価償却費	10,696	9,374
租税公課	31,233	38,250

## 2. 関係会社に関する項目

関係会社に対する損益項目は次のとおりです。

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	科目	金額(千円)
営業収益	自動車運送営業収益	2,766
	航空代理店営業収益	12
	関連事業営業収益	11,433
売上原価	自動車運送事業費	101,837
	航空代理店事業費	14,185
	関連事業売上原価	5,756
販売費及び一般管理費		2,033
営業外収益	雑収入	11,733

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

区分	科目	金額(千円)
営業収益	自動車運送営業収益	3,025
	航空代理店営業収益	36
	関連事業営業収益	7,567
売上原価	自動車運送事業費	104,631
	航空代理店事業費	12,672
	関連事業売上原価	-
販売費及び一般管理費		2,341
営業外収益	雑収入	7,870

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	1,031千円	492千円

4. 補助金収入の主な内訳

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
運輸事業振興助成交付金等	3,332千円	6,408千円

5. 固定資産売却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	4,476千円	- 千円
構築物	137	-

6. 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
撤去費用	6,280千円	16,526千円
建物	10,552	19,913
車両運搬具	8	0
構築物	6,098	-
備品	1,105	0
ソフトウェア	17	-

7. 特別損失その他の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資有価証券の評価損の計上	1千円	- 千円
投資有価証券の売却損の計上	-	361

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140千円、関連会社株式83,700千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140千円、関連会社株式83,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,268千円	9,869千円
退職給付引当金	526,764	526,689
役員退職慰労引当金	31,262	28,194
賞与引当金	45,963	46,140
貸倒引当金	216,979	262,775
減損損失	45,567	45,567
繰越欠損金	293,206	231,353
その他	32,529	34,656
繰延税金資産小計	1,193,542	1,185,248
評価性引当額	63,831	65,523
繰延税金資産合計	1,129,710	1,119,724
その他有価証券評価差額金	864,076	818,238
繰延税金負債合計	864,076	818,238
繰延税金資産の純額	265,634	301,485

(注)繰延税金資産の未払事業税が前期の1,268千円の計上値がありますので今期9,869千円を計上しました。その結果、その他が34,656千円となります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.3
住民税均等割	0.8	1.1
評価性引当額の増減	3.3	0.9
法人税等の還付税額	-	2.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	34.0

( 重要な後発事象 )

当該事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	720,700	2,861,179
		日本航空(株)	52,600	214,818
		ザ・ボーイング・カンパニー	4,000	168,797
		ロイヤルホールディングス(株)	39,600	117,374
		(株)九州フィナンシャルグループ	139,860	75,524
		(株)ブリヂストン	15,000	64,395
		南国産業開発(株)	166	63,195
		フェデックス コーポ	2,000	54,644
		鹿児島空港ビルディング(株)	90,000	45,642
		(株)南日本銀行	20,000	30,220
		東海旅客鉄道(株)	1,000	23,660
		東京急行電鉄(株)	8,500	17,663
		小田急電鉄(株)	4,500	12,096
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	12,054
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	10,555
		スカイネットアジア航空(株)	385	10,010
		京浜急行電鉄(株)	4,500	9,319
		(株)南日本放送	8,625	8,437
		西日本鉄道(株)	2,600	7,995
		シンガポール エアラインズ	9,333	7,545
		京王電鉄(株)	1,200	7,464
		名古屋鉄道(株)	2,600	7,316
		アメリカン エアラインズ インク	1,486	6,968
		九州旅客鉄道(株)	2,000	6,920
		日本電信電話(株)	1,200	6,158
		(株)西武ホールディングス	3,000	6,129
		東武鉄道(株)	1,800	6,048
		霧島開発(株)	11,200	5,600
		キャセイ パシフィック	30,000	5,133
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,400	4,375
(株)十八銀行	1,100	4,251		
その他(12銘柄)	72,577	13,647		
計			1,270,932	3,895,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,537,242	13,074	119,347	3,430,969	1,238,283	81,929	2,192,686
構築物	481,694	3,689	-	485,384	298,843	14,268	186,541
機械及び装置	69,696	-	-	69,696	38,588	5,205	31,107
車両運搬具	2,448,709	69,391	163,020	2,355,080	2,253,961	45,268	101,119
工具、器具及び備品	337,343	4,004	210	341,137	307,721	13,298	33,415
土地	3,654,834	879	-	3,655,713	-	-	3,655,713
リース資産	976,085	136,395	-	1,112,480	387,822	130,200	724,658
建設仮勘定	-	21,267	2,993	18,273	-	-	18,273
有形固定資産計	11,505,606	248,701	285,571	11,468,736	4,525,220	290,171	6,943,515
無形固定資産							
借地権	4,288	2,140	-	6,429	-	-	6,429
ソフトウェア	125,688	3,914	-	129,602	92,544	17,548	37,057
施設利用権	50,200	-	-	50,200	6,996	2,504	43,203
電話加入権	6,752	-	-	6,752	-	-	6,752
リース資産	16,385	-	-	16,385	16,104	224	280
無形固定資産計	203,315	6,054	-	209,370	115,646	20,277	93,724
長期前払費用	5,601	8,007	5,432	8,176			8,176

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(千円)	空港寮及び旧空港工場解体	115,797
車両運搬具	減少額(千円)	乗合バス売却及び除却	159,999
リース資産	増加額(千円)	車両の新規リース契約	136,395

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	712,265	149,294	-	-	861,560
賞与引当金	149,718	151,279	149,718	-	151,279
役員退職慰労引当金	102,499	13,903	23,960	-	92,442

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹百株券、壹拾株券、壹株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係）  当社各営業所および各出張所  無料 汚損または毀損の場合を除き無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係）   （買取りは上記の取扱場所に限る）  代金振込に係る手数料実費
公告掲載方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載。 （アドレス <a href="https://nangoku-kotsu.com">https://nangoku-kotsu.com</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由により公告をすることができないときは、鹿児島市において発行する南日本新聞に掲載。
株主に対する特典	(1) 1,500株～2,999株所有の株主に対して一系統路線優待乗車証、3,000株以上の株主に対して全路線優待乗車証を交付する。 (2) 100株以上の株主に対して、100株につき500円の割合で年2回に分割して優待回数乗車券を交付する。 (3) 1,500株以上所有の株主は、優待乗車証または、優待回数乗車券のいずれかを希望により選択できる。 (4) 詳細は当社定款・株式取扱規程及び株主優待乗車証・株主優待回数乗車券取扱規程によります。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条 第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日九州財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第83期中）（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月13日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月13日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。